

法施行後ヘイトスピーチは変わったのか変わっていないのか

連帯ユニオン議員ネット大会報告

年初めから開始された瀬戸幸弘など元在特会右翼による武委員長を口汚く罵り、貶める連帯ユニオン攻撃が激化を目にする状況の中、大阪市の「ヘイトスピーチ対処条例」公布から2年が経過、2016年6月の「ヘイトスピーチ対策法」施行からも1年半が経過しました。

罰則が設定されず、禁止規定もない欠陥法制であるものの、警察庁集計でヘイトデモが半減していると報告され、また一部マスメディア、また市民運動の中にも一歩前進とこの法と条例の制定を前向きにとらえ、高く評価する向きもあるが、これまでの経過を分析し、あくまで現場目線に立って、実際はどうなのか、事実・実体をもとに可能な限り分析し、今後私たちはどうすべきであり、どう対応したらいいのか、限られた情報の中、与えられた機会と時間を無駄にしないように報告したいと考えます。

いきなり決論じみてしまいますが、2007年の在特会発足後、極力現場に足を運び目と体で彼らの卑劣さを、体験してきた者としては、やはり今回の法と条例の制定、また各地区でのカウンターなどの運動的前進、また新たな試みなどあったにかかわらず、ヘイトスピーチは減少していないと判断できると考えております。

また同時にアメリカのトランプ大統領の暴言政治をもちだすまでもなく、日本維新の会・橋下徹、また小池百合子東京都知事に典型的に見られる「劇場型」とも表現される歪んだ政治手法が、日本社会と政治の中により深くより浸透し、蔓延してきており、この流れは今回の沖縄・名護市長選挙でも若者の自民党候補への投票、保守化として現象し、私たちにとってもより深刻な問題と投げかけられていると強く感じざるを得ません。

いささか身の不十分さを振り返ることのないまま、大上段に振りかざし気味のスタートとなったと思いますが、平にお許しください。

さてまず、ここ数年間の在特会やそれにつながるヘイトスピーチグループ、それに対応する政府や地方自治体の動き、また各地各所での対応する市民運動の動きと動向について簡単にまとめたいと思います。

1、在特会の分裂と分散化、桜井誠を代表とする「日本第一党」の結成

日本第一党

2016年8月15日結党

党首 桜井誠（元在特会会長）・特別顧問 瀬戸弘幸

組織体制 北海道・宮城県・東京都本部・千葉県・神奈川県・長野県
静岡県・愛知県・京都府・大阪府・奈良県・島根県・広島県
山口県・徳島県・愛媛県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県
宮崎県・鹿児島県・沖縄県

主要メンバー

副党首 先崎玲（中国）・長尾旭（中部）・高橋阿矢花（北海道）
幹事長 和田瑞季（元神戸？）・副幹事長 宮本淳
事務局長 山桜桃花・最高顧問 瀬戸弘幸（外国人犯罪追放運動）
地方組織委員長 五味恭子

関西の主要メンバー

京都府本部 西村斉 大阪府本部 荒巻康彦

主要な活動

結党すぐであり東京では男女スーツ姿の街頭宣伝が目立つ
大阪 梅田駅前の荒巻靖彦の「おはよう街宣」あり

2、「行動する保守運動」

日本第一党や一部在特会と重なるところがあり統制面では緩い。

中心メンバー 東京では堀切、江川、関西では村上・九十九など

動員力 そのところ最大で 100 名

主要な活動 日韓断交国民大運動・拉致被害者救出活動

共闘団体 東京 いしずえ会（磯野）・新社会運動（桜田）・外国人犯罪撲滅運動（有門）・牢人新聞社・護国志士の会（高木）・日本侵略を許さない会（菊川）

関西 凜風やまと獅子の会（池本・中野）

3、「在日特権を許さない市民の会」

2007 年 1 月 結成

会長 八木康洋

動員力 20－30 名

活動 2014 年 11 月の前会長桜井誠の退任以降、組織的に活動面でも弱体化している。現在組織はボロボロ状態で東京や関東で弱小グループとの共闘対面保持に努めている状況、活動では八木と梅乃結（今は新妻と名乗る）で維持

共闘グループ 新社会運動・愛国女性花時計・いしずえ会・

4、主権回復を目指す市民の会

2006 年 6 月 結成

代表 西村修平（元中国派学生運動から転向）

動員力 3－5 名

活動 「慰安婦」問題について強制連行ではないとして河野談話反対や日韓合意反対を唱え自民党本部抗議活動、アメリカの原爆投下などで節目節目に米大使館抗議行動、とりあえず反米・反安保で日米地位協定改定を掲げている。

共闘グループ 一水会代表木村三浩・日本未来の会（牧野）・細田政一（関西の民族派）

5、維新政党・新風の動向

1995年12月 設立 本部京都市中京区

2017年 元代表鈴木信行・関西の中心川東大了が除名され、党勢としてはほぼ解体状況

鈴木信行は2017年11月の東京葛飾区区議選に出馬、36位 2587票を獲得し当選、出馬に際し日本第一党の推薦を受ける。

6、関西での定期的街宣を行っているグループ

尊皇隊 「朝日新聞不買運動」として毎週木曜日中之島朝日新聞大阪本社前で5-6人動員

日本京津会 京都・滋賀の駅前などで朝日新聞不買運動など行っている

7、ヘイトスピーチの現状 法制定後減ったのか増えたのか？

「日本第一党」や「在特会」などいわゆる行動する保守運動グループの動向についてはかつて市民グループの「行動する保守アーカイブプロジェクト」が、カウンターとしての行動など現場参加などで統計的に捉え、地区的などいろいろと分析していたが、2015年の発表を最後に途絶えた形となっている。

一方警察庁からは恣意的に過ぎるが、権力機構として把握しているこれらのデモや集会の統計を随時報告しているが、その数値は極端に抑え込まれ、信用するに値しないものとなっています。

警察庁発表の件数的推移

2013年約120件

2014年約120件

2015年 67件

2016年 39件

2017年4月末まで15件

個人的に把握している数値（デモ行進・逆カウンター行動・街頭宣伝含む）

2013年 439件

2014年 496件

2015年 420件

2016年 346件

2017年 365件

2018年 31件

関西ではある意味劇的に減ったが、瀬戸弘幸などの連帯ユニオン攻撃が如何となる様子です。

8、神戸でのヘイトクライム条例設定運動

高橋英典さんを中心としたグローブが神戸市でのヘイト条例制定に向かって鋭意奮闘中です。

神戸市の公明党議員が主導する「日韓議連」を中心に、民団・解放同盟などの協力を得ながら推進されています。

大阪市の条例を参照しながら、京都の解放同盟原案や川崎市の実態を参考に進めています。

9、神奈川県川崎市のヘイトスピーチ事前規制ガイドラインの策定

川崎市では在日の方々が多い桜本地区へ、在特会系によるヘイトデモが頻発していた。

これまでは地区会館などを拠点とした民衆の力と、また良心的な人々の闘争参加も呼びかけてヘイトグループに対抗していたが、行政への力強い呼びかけが功を奏し、全国で最初となる公園など公的施設の使用規制を含む、ヘイトスピーチ撲滅のためのガイドライン設定へ漕ぎつけたものです。この指針は今年三月に施行の予定です。

岸和田市での、上場企業フジ住宅による考えさせれないようなヘイト行為を問う「ヘイトハラスメント裁判」への応援など、地区のみなさんの積極的な活動の展開は本当に心強いものがあります。